

「立憲主義と民主主義の回復のために 市民と野党の共同で政治を変えよう！」【資料】

2016.11.4 清水雅彦（日本体育大学・憲法学）

一 戦争法案反対運動の成果と課題

1 運動の土台を作った戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

① 主要3団体

・戦争をさせない1000人委員会（2014年3月結成）

…（中心団体）「フォーラム平和・人権・環境」（平和フォーラム）

←自治労・日教組・部落解放同盟・社青同など旧総評・社会党系の団体で構成され、立憲フォーラム（民主党のリベラル派、社民党、無所属の国会議員らで構成）・自治体議員立憲ネットワーク（民主党、市民政治ネットワーク、緑の党、社民党、新社会党、無所属の自治体議員で構成）と連携

（呼びかけ人）大江健三郎、奥平康弘、落合恵子、鎌田慧、佐高信、山口二郎ら16人（事務局）内田雅敏事務局長、藤本泰成（平和フォーラム前事務局長・現共同代表）・

清水雅彦事務局長代行、高田健（許すな！憲法改悪・市民連絡会）・筑紫健彦（憲法を生かす会）・飯島滋明（名古屋学院大学教授）など事務局次長

・解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会（2014年4月結成）

…（母体）5・3憲法集会実行委員会中心の「解釈で憲法9条を壊すな！4・8大集会&デモ」実行委員会（129団体）

（事務局）憲法会議、「憲法」を愛する女性ネット、憲法を生かす会、市民憲法調査会、女性の憲法年連絡会、平和憲法21世紀の会、平和を実現するキリスト者ネット、許すな！憲法改悪・市民連絡会の8団体で構成、憲法会議と市民連絡会が連絡先

（賛同団体）136団体

・戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター（2014年5月改組）

…（母体）憲法改悪反対共同センター

（事務局）全労連、全商連、新婦人、農民連、民青、民医連、革新懇、自由法曹団、憲

法会議、共産党の10団体が運営委員会構成団体で、事務局は全労連内

② 組織概要・活動内容

- ・2014年12月結成
- ・現在、上記3団体と安倍の教育政策NOネット、沖縄・一坪反戦地主関東ブロック、改憲問題対策法律家6団体連絡会、さようなら原発1000万人アクション、首都圏反原発連合、原発をなくす全国連絡会、脱原発をめざす女たちの会、日韓つながり直しキャンペーン2015、日本軍「慰安婦」問題解決全国行動、国連人権勧告の実現を！実行委員会、戦時性暴力問題対策会議、「秘密保護法」廃止へ！実行委員会、反貧困ネット、mネット・民法改正情報ネットワーク、全労協、全国労働金庫労働組合連合会、自治体議員立憲ネットワークの20団体で構成
- 賛同協力団体は、立憲デモクラシーの会、安全保障関連法制に反対する学者の会、自由と民主主義のための学生緊急行動（SEALDs）、安保関連法制に反対するママの会、女たちの平和実行委員会、NGO非戦ネット、宗教者・門徒・信者国会前大集会、止めよう！辺野古埋め立て・国会包囲実行委員会、安倍政権にNO！東京ネットワークの9団体
- ・従来、6人会議（1000人委員会の福山真劫平和フォーラム共同代表と藤本、9条壊すな実の高田と筑紫、共同センターの小田川義和全労連議長と岸本啓介民医連事務局長で構成）
- ・2016年9月、共同代表（福山、高田、小田川）と運営委員会（6人+勝島一博平和フォーラム事務局長、菱山南帆子、米山淳子新婦人副会長）設置、チーム（調整、宣伝、特別、運動、憲法審査会、沖縄、貧困・格差）再編

③ 成果・課題

- ・連合所属労組と全労連所属労組の統一行動の実現
- ・5月3日中央の憲法記念日の統一集会の実現（2015年～）
- ・民主党（→民進党）・共産党・維新の党・社民党・生活の党（→自由党）の連携実現
- ・上記土台の上に組織されていない市民・学生・労働者の結集
- ・1959年結成の安保条約改定阻止国民会議の時の状況との違い（60年組合組織率32.2%）
- ・未達成…法案廃案、保守層・非正規労働者・地方の運動拡大
- ・今後…戦争法廃止、野党との連携、安保法制違憲訴訟、発動阻止運動、諸課題

2 より広範な運動の展開へ

① 既存の運動と新たな運動の展開

- ・ 法律家など…日弁連、明日の自由を守る若手弁護士の会、改憲問題対策法律家6団体連絡会（社文、自由法曹団、青法協、国法協、反核法協、日民協）など
- ・ 研究者など…立憲デモクラシーの会、国民安保法制懇、安全保障関連法制に反対する学者の会など
- ・ 若者など …SEALDs、安保関連法制に反対するママの会など

② これら運動に見られる変化

- ・ 研究者など…啓蒙主義から運動する主体・一市民としての参加へ
- ・ テーマなど…平和主義以外に立憲主義・民主主義も

③ 安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合の結成（2015年12月20日）

- ・ 構成団体…総がかり行動実、SEALDs、学者の会、立憲デモクラシーの会、ママの会
- ・ 方針…戦争法廃止の2000万人署名

安全保障関連法の廃止、立憲主義の回復、個人の尊厳を擁護する政治の実現に向けて野党共闘を求める

④ 野党共闘への動き

- ・ 5 野党党首会談（2016年2月19日）
…安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目的とする、安倍政権の打倒を目指す、国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数に追い込む、国会における対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力を行う、の4点を確認
- ・ 衆議院北海道5区補選で民主党と共産党が候補者一本化合意（2016年2月19日）
…戦争させない北海道をつくる市民の会（2015年11月10日結成）
安保法制廃止と立憲主義の回復をめざす市民の風・北海道（2016年1月16日結成）
- ・ 4 野党安倍内閣不信任決議案共同提出（2016年5月31日）
- ・ 4 野党書記局長・幹事長協議（2016年6月1日）
…安保法制廃止・立憲主義回復、アベノミクスによる国民生活の破壊・格差と貧困の拡大の是正、TPPや沖縄問題など国民の声に耳を傾けない強権政治に反対、安倍政権のもと

での憲法改悪に反対、という「共通政策」の柱を確認

- ・4野党と市民連合で19項目の政策協定（2016年6月7日）

二 参議院選挙の成果と課題

1 成果

- ・市民と野党が共闘し、32あるすべての一人区で統一候補実現
- ・2013年一人区野党2議席確保に対して、2016年は11議席確保
- ・28の一人区で野党統一候補に対する得票数が野党4党の比例得票数を上回る
- ・北海道と東北で野党が検討、福島と沖縄では現職大臣落選
- ・全体獲得議席数と比例代表得票数（投票率は10年57.92%、13年52.61%、16年54.70%）
自民党…2010年51議席1407万票、2013年65議席1846万票、2016年56議席2011万票
民進党…2010年44議席1845万票、2013年17議席713万票、2016年32議席1175万票
共産党…2010年3議席356万票、2013年8議席515万票、2016年6議席602万票
社民党…2010年2議席224万票、2013年1議席126万票、2016年1議席154万票

2 課題

- ・結果的に改憲勢力が参議院で3分の2を超えたこと
- ・投票率は54.7%、一人区で野党統一候補に投票した無党派層は56%（共同・朝日調査）…
←衆議院北海道5区は約7割
- ・野党統一候補決定の遅れと複数区での共闘・調整

【関連する拙稿とインタビュー】

「市民と法律家・研究者の共同の取り組み—広がる共同と共同の創出」法と民主主義 2015年1月号

「求められる法案阻止の統一行動」自然と人間 2015年7月号

「戦争法案反対運動の中での憲法研究者の行動・取組の成果と課題」法と民主主義第 2015年10月号

「戦争法案反対運動における『総がかり行動』の意義と課題」科学的社会主義 2015年12月号

「『大統領的首相』に着々と向かう安倍首相」マスコミ市民 2016年8月号

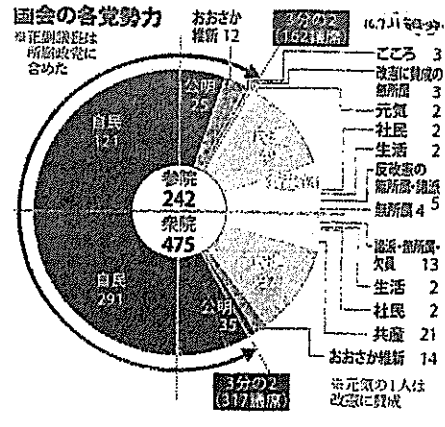
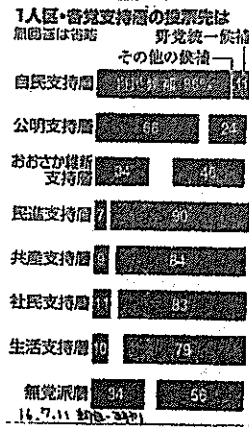
「参院選の結果と憲法をめぐるたたかい」安保破棄 2016年8月号

参院選当選者を読み解く 16.7.12 朝日新聞

野党共闘、結果は？

民進 共産 生活
 社民 生活

選挙区	候補者(氏名) 公認	推薦	当選	得票率
山形	舟山康江	民進	落	171%
愛媛	永江学子	民進	落	166%
長崎	西岡秀子	民進	落	140%
沖縄	伊波洋一	民進	落	140%
福井	横山龍寛	民進	落	138%
岡山	黒石健太郎	民進	落	136%
青森	田名部匡代	民進	落	131%
新潟	森ゆうこ	民進	落	129%
滋賀	林久美子	民進	落	128%
宮城	桜井亮	民進	落	126%
徳島	高知 大西聡	民進	落	126%
石川	柴田未来	民進	落	125%
秋田	松浦大悟	民進	落	125%
熊本	阿部広美	民進	落	124%
大分	足立信也	民進	落	123%
岩手	木戸口英司	民進	落	120%
福島	増子博彦	民進	落	119%
栃木	田野辺隆男	民進	落	118%
長野	杉尾秀哉	民進	落	118%
宮崎	藤谷山洋司	民進	落	115%
鳥取	島根 福島浩彦	民進	落	112%
三重	芝博一	民進	落	112%
岐阜	小見山幸治	民進	落	112%
奈良	前川清成	民進	落	111%
山口	橋本厚	民進	落	109%
山梨	宮沢由佳	民進	落	108%
和歌山	由良登信	民進	落	106%
鹿児島	下町和三	民進	落	105%
佐賀	中村眞治	民進	落	99%
群馬	堀越啓仁	民進	落	93%
香川	田辺健一	民進	落	85%
富山	道用悦子	民進	落	76%



参院選19紙アンケート
 本紙を含む新聞十九紙の読者を対象にしたアンケートで、七月の参院選で「投票した」と答えた人は86.1%だった。参加各紙が三千二百で発表した。読者が発表した有権者の投票率54.7%（総務省発表）を大きく上回った。

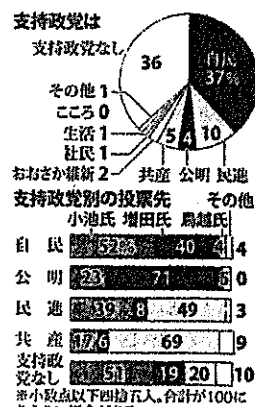
新聞読者「投票率」86.1%

投票で重視した政策（複数回答）は「憲法改正」が40.9%でトップ。以下「経済政策・景気対策」36.4%、「年金制度」31.1%と続いた。

投票の際に参考にした情報（複数回答）は新聞記事70.1%、政見放送以外のテレビ番組37.8%、選挙公報33.6%の順。新聞社や政党のサイト、ソーシャルメディアなどインターネットを参考にしたと答えた人は計23.2%だった。

十八歳以上の新有権者に「十八歳選挙権」の導入による態度の変化（複数回答）を尋ねたところ、「家族や友人と政治や社会について話題にするようになった」「テレビのニュース番組をよく見るようになった」が共に33.3%で最も高かった。「新聞記事をよく読むようになった」との回答も25.3%あった。

新聞読者心 投票率高め
 新聞19紙が実施した共同調査で回答した新聞読者のうち、今年7月の参院選で投票した人は86.1%だったことがわかった。実際の選挙区投票率54.7%（総務省発表）と比べて30%以上高かった。調査は、朝日、産経、日本経済、毎日、読売、北海道、河北新報、東京、新潟日報、信濃毎日、静岡、中日、京都、神戸、山陽、中国、西日本、スポーツ報知、日刊スポーツの19紙の購読者に対して選挙直後にインターネットで実施。計6060人が回答した。



出口調査の方法
 無作為に抽出した東京都内60カ所の投票所で、投票を終えた有権者に回答してもらった。回答者は計2623人。毎日新聞、共同通信、産経新聞、東京新聞、TBS、フジテレビ、テレビ東京、テレビ朝日、東京メトロポリタンテレビの9報道機関が共同で実施した。